



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青野 元一  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 白崎 裕公（TEL）047-304-7081  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,300	1.1	△231	—	△110	—	△70	—
2024年3月期中間期	10,184	2.4	△319	—	△245	—	△190	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △133百万円（—%） 2024年3月期中間期 273百万円（3.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△22.05	—
2024年3月期中間期	△59.59	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,892	12,082	46.6
2024年3月期	27,796	12,450	44.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,071百万円 2024年3月期 12,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 68.00	円 銭 68.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	5.3	900	73.6	900	67.7	700	63.6	219.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,250,000株	2024年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	39,660株	2024年3月期	55,320株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,201,383株	2024年3月期中間期	3,194,776株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会社方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で日米金利差等を背景とした円安の進行に加えて、原材料・エネルギー価格の高騰等により消費者物価は上昇し、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、円安に伴うインバウンド需要は伸長したものの、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画(2023年度から2025年度)の2年目にあたり、「顧客経験価値の創造」を全社戦略のテーマとして掲げ、「顧客戦略」、「ブランド戦略」、「リアル・EC店舗戦略」、「新規事業戦略」の4つの成長戦略を軸に取り組んでまいりました。

「顧客戦略」につきましては、DXの取組みの一環として、データ統合基盤の整備を進め、より利便性の高いサービスや販促提案により、オンラインショップを含めた小売店舗の会員数増加を図っております。当第2四半期では、顧客層の拡大・離反防止やLTV(ライフタイムバリュー)の向上を目的とし、新規アプリ・メルマガ会員獲得キャンペーンを積極的に実施しております。

当中間期末における2年以内に購買履歴のある会員数は91.1万人(2024年3月末比4.3万人増)うちメルマガ登録会員数は25.3万人(2024年3月末比2.3万人増)となりました。

「ブランド戦略」につきましては、主力である「リーガル」は、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する代表ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへの提供価値を高めてまいります。当第2四半期では、9月中旬より秋の新作を揃えたポイントプレゼントフェアや、女性のパーソナル需要に対応したカラー&ウイズオーダーパンプス受注会等を開催いたしました。

「リアル・EC店舗戦略」につきましては、EC店舗の意義・役割は、顧客接点の拡大・拡張・多様化などのマーケットを広げることにあり、リアル店舗との融合を主眼としております。リアル店舗と自社ECサイトが連動した販促提案やコーディネート・商品提案を継続的に実施、更に、当社ブランドの認知度向上と販売チャネルおよび顧客層の拡大と増加を目的とし、外部ECモールへの取組みを強化しております。当中間連結会計期間の外部EC全体の売上高は、前年同期比で72.9%の増収となりました。

「新規事業戦略」につきましては、デジタルを基盤とした事業再編で最適な事業バランスを実現し、新たな事業創設を目指しております。現在、異業種との共創・コラボレーションやニッチ市場への参入等に取り組んでおります。

以上の取組みの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は10,300百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益面につきましては、在庫効率改善施策等の効果もあり、売上総利益額は前年同期比で7.5%の増益となりましたが、事業活動の正常化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、前年実績と比較して改善傾向にあるものの、営業利益以下の各利益ともに損失の計上となりました。

以上の結果、営業損失は231百万円(前年同期は営業損失319百万円)、経常損失は110百万円(前年同期は経常損失245百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失190百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した販売スタッフによるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、猛暑等異常気象の影響により季節商材の需要期が大きく変化しているなか、夏物商材の不足、秋物商戦立ち上がりの遅れ等により婦人靴を中心に季節商材は苦戦いたしました。一方で、インバウンド需要の増加やワークスタイルの多様化により、防水性・通気性などの機能を備えた付加価値の高いカジュアル志向のスニーカーや快適な履き心地の「リーガルウォーカー」が堅調に推移したことから、前年同期比で6.6%の増収となりました。

また、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策やWEBコンテンツを介した販売スタッフによるコーディネート提案経由の受注、WEB注文によるリアル店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力し、前年同期比で14.4%の増収となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店113店舗設置済)

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店し、不採算店舗3店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数116店舗、前連結会計年度末比1店舗減)

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,458百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は147百万円(前年同期は営業損失124百万円)となりました。

#### (靴卸売事業)

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、付加価値の高いカジュアル志向のスニーカーや「リーガルウォーカー」は堅調に推移したものの、ビジネスシューズはやや苦戦いたしました。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向や低価格志向が見られ、中価格帯の当社商品は苦戦が続いており、対応策としてレディースのカジュアルシューズ「アールドット」や日本製にこだわった大人のためのベーシックシューズ「ビューフィット」を新たに提案しております。一方で、外部ECモールにつきましては、値ごろ感のあるカジュアルシューズや「ケンフォード」のビジネスシューズを中心に堅調に推移しており、加えて、革靴の新たな価値観を構築することを目的とした「The Kenford Fineshoes」は新規のセレクトショップや公式オンラインストアにて着実に売上を伸ばしております。しかしながら、全般的には、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,833百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業損失208百万円)となりました。

#### (その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は75百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は6百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,904百万円減少し、25,892百万円となりました。このうち、流動資産の残高は14,410百万円と、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少しております。

これは、商品及び製品が930百万円増加したものの、現金及び預金が1,437百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,415百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,481百万円と、前連結会計年度末に比べ163百万円増加しております。

これは、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却などにより、77百万円減少したものの、関係会社出資金等、投資その他の資産が241百万円増加したなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円減少し、13,809百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は9,195百万円と、前連結会計年度末に比べ3,654百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済などにより、短期借入金が3,088百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,614百万円と、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加しております。

これは、2024年3月に締結したシンジケートローンの契約に基づき、タームローン契約による2,000百万円の借入を実行したことなどにより、長期借入金が2,156百万円増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、12,082百万円と、前連結会計年度末に比べ368百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する中間純損失70百万円を計上したことや、配当金の支払い217百万円などにより、利益剰余金が274百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,198	3,761
受取手形、売掛金及び契約資産	3,683	2,268
電子記録債権	168	117
商品及び製品	6,213	7,143
仕掛品	186	158
原材料及び貯蔵品	613	495
その他	636	678
貸倒引当金	△222	△213
流動資産合計	16,478	14,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,714	2,655
土地	1,892	1,892
その他(純額)	404	416
有形固定資産合計	5,011	4,964
無形固定資産		
その他	934	903
無形固定資産合計	934	903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	3,752
敷金及び保証金	1,053	1,036
その他	528	866
貸倒引当金	△34	△41
投資その他の資産合計	5,372	5,613
固定資産合計	11,318	11,481
資産合計	27,796	25,892

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	1,003
短期借入金	9,420	6,332
未払法人税等	153	35
契約負債	84	64
賞与引当金	393	334
役員賞与引当金	19	9
その他	1,760	1,416
流動負債合計	12,849	9,195
固定負債		
長期借入金	909	3,065
退職給付に係る負債	1,145	1,128
資産除去債務	182	181
その他	259	239
固定負債合計	2,497	4,614
負債合計	15,346	13,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	757
利益剰余金	3,648	3,373
自己株式	△119	△87
株主資本合計	9,638	9,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,202
繰延ヘッジ損益	—	△10
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	289	301
退職給付に係る調整累計額	106	86
その他の包括利益累計額合計	2,736	2,673
新株予約権	45	10
非支配株主持分	29	—
純資産合計	12,450	12,082
負債純資産合計	27,796	25,892

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,184	10,300
売上原価	5,409	5,167
売上総利益	4,774	5,133
販売費及び一般管理費	5,094	5,365
営業損失(△)	△319	△231
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	49	111
為替差益	51	37
雑収入	18	23
営業外収益合計	123	173
営業外費用		
支払利息	40	42
持分法による投資損失	1	1
売上割引	4	4
雑支出	2	3
営業外費用合計	48	52
経常損失(△)	△245	△110
特別利益		
投資有価証券売却益	0	63
特別利益合計	0	63
特別損失		
固定資産除却損	5	8
特別損失合計	5	8
税金等調整前中間純損失(△)	△250	△55
法人税、住民税及び事業税	△59	14
法人税等合計	△59	14
中間純損失(△)	△190	△70
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△190	△70

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△190	△70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△44
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	69	12
退職給付に係る調整額	△4	△20
その他の包括利益合計	463	△63
中間包括利益	273	△133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	271	△133
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△250	△55
減価償却費	171	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	△46
受取利息及び受取配当金	△53	△112
支払利息	40	42
持分法による投資損益(△は益)	1	1
固定資産除却損	5	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△63
売上債権の増減額(△は増加)	675	1,402
棚卸資産の増減額(△は増加)	△830	△951
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	△168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	26
その他	97	△313
小計	△483	△97
利息及び配当金の受取額	53	164
利息の支払額	△39	△44
法人税等の支払額	△83	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554	△84

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51	△55
定期預金の払戻による収入	76	40
有形固定資産の取得による支出	△226	△132
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	0	68
無形固定資産の取得による支出	△69	△49
貸付金の回収による収入	0	0
その他	41	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	296
長期借入れによる収入	—	2,750
長期借入金の返済による支出	△341	△3,978
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△159	△217
リース債務の返済による支出	△7	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,216	△1,379
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	5,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△77
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,380	3,683

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

従来、当社は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法について、3年間の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理をする方法を採用していましたが、当中間連結会計期間から3年間の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社グループが3ヵ年の中期経営計画(2023年度から2025年度)に基づく成長戦略を推し進めていく中で、退職給付費用を含む店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,721	—	5,721	—	5,721	—	5,721
オンラインショップ	531	201	732	—	732	—	732
百貨店	—	1,371	1,371	—	1,371	—	1,371
一般専門店等	—	2,343	2,343	—	2,343	—	2,343
その他	—	10	10	3	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	6,252	3,926	10,178	3	10,182	—	10,182
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,252	3,926	10,178	5	10,184	—	10,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	6,252	3,926	10,178	70	10,249	△64	10,184
セグメント利益又は損失(△)	△124	△208	△332	3	△328	8	△319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,848	—	5,848	—	5,848	—	5,848
オンラインショップ	610	347	958	—	958	—	958
百貨店	—	1,389	1,389	—	1,389	—	1,389
一般専門店等	—	2,070	2,070	—	2,070	—	2,070
その他	—	26	26	5	32	—	32
顧客との契約から生じる収益	6,458	3,833	10,292	5	10,298	—	10,298
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,458	3,833	10,292	8	10,300	—	10,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	67	67	△67	—
計	6,458	3,833	10,292	75	10,368	△67	10,300
セグメント利益又は損失(△)	△147	△82	△229	6	△223	△8	△231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「靴卸売事業」において、従来「一般専門店等」に含めていた外部E Cモールへの売上高は、重要性が増したため、「オンラインショップ」として区分方法を変更し、記載しております。なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。